

新生銀行 第 19 期定時株主総会 質疑応答要旨

2019 年 6 月 19 日

(質問者1)

- ① 自己資本が減少しているにもかかわらず現状で十分な水準と考える理由は。また、自己資本の目標値や最低水準についてどのように考えているか。
- ② 配当についての目標水準は。

(回答:議長)

- ① 国内基準行としての規制上の最低水準(CET1 比率で 4.5%)を上回ることは当然として、小口ファイナンスやストラクチャードファイナンスなど、地銀等に比べてややリスクとリターンが高い事業も手掛けていることも勘案し、中期経営戦略における目標値を CET1 比率 10%以上と掲げている。現行水準は目標値を上回っており、十分に余裕がある水準と考えている。
- ② 2018 年度決算に対する総還元性向は国内銀行の中でも最高水準となる約 50%を達成。現在の低 PBR の市場環境に鑑みれば、自己株式取得により株式数を効率的に減らすことが株主の利益の最大化につながると認識。一方で、配当の向上を求める株主の声は承知しており、今後の株価の推移も踏まえながらその都度株主にとって最適な手段による還元を実施していく所存。

(質問者2)

- ① 株主総会招集通知がわかりにくい。
- ② 過払利息返還の請求の現状について教えてほしい。

(回答:議長)

- ① 貴重なご指摘として承る。来年の総会開催に向け改善できるように努める。
- ② 過払利息返還請求によって発生する損失に備えるための引当金は 2019 年 3 月末時点で 630 億円。これは返還額の 5 年分に相当するもので同業他社比極めて高い水準。業界全体の動向としては、過払利息返還請求の件数は減少してきており、収束に向かっているとの認識。

(質問者3)

- ① インターネットバンキングによる振込について、他行では銀行名、支店名、口座番号を入力すれば相手先の情報が出てくる(注:いわゆるネームバック)が貴行は未対応ではないか。また、ログインの際も貴行は未だに乱数表だが、二段階認証等にするなどセキュリティと利便性を向上してほしい。
- ② (質問者自身の)取引履歴が適切に管理されていない。

(回答:議長)

- ① 当行のインターネットバンキングであるパワーダイレクトには既に振込時のネームバックやログイン時のワンタイムパスワードを導入済。ご利用にはスマートフォンが必要となるが、是非ご利用いただきたい。
- ② 個別のお客さまの件につき株主総会の場でお答えすることは差し控える。従来から個人のお客さまのご意見を担当スタッフ、コールセンターのスタッフ、お客様サービス室等で共有する体制を敷いており、本件についても各所連携の上でご不満、ご不審のある点は適切にご対応する所存。

(質問者4)

- ① 株価向上についての考えは。
- ② 銀行界全体での金利収入の先細りが明らかな中、今後どのように非金利収入を確保していくのか。例えば中堅中小企業の事業承継問題の深刻化を捉えた M&A の仲介事業などには参入しないのか。

(回答:議長)

- ① 株価につき悲観はしていない。金融を取り巻く環境が変化する中で、銀行という枠組みにとらわれず、先ごろ公表した NTT ドコモとの提携や保険代理店の買収、ベトナムにおけるコンシューマーファイナンス事業の展開など、出資・買収・提携等も検討しながら従来の延長線上にない取り組みを行うことで株価を高めてまいりたい。
- ② 非金利収入を伸ばすことは重要な課題と認識。事業承継には数年前から取り組んでおり、ここ 1-2 年は実績が上がってきている。事業承継の増加に伴う M&A を円滑に仲介するサービスへの需要は今後も拡大していくものと考えており、社会への貢献ともなる上に収益性も期待できるため、今後も注力してまいりたい。

(質問者5)

- ① 公的資金注入行ということで何か経営上の制約はあるか。
- ② 今後金融業界の合従連衡が不可避な中で優秀な人材の確保や育成がますます重要となるが、その点での考えや取り組みにはどのようなものがあるか。

(回答:議長)

- ① 特段事業運営上の制約はない。早期健全化法にもとづき経営健全化計画を政府に提出しており、同計画に掲げた数値等の遵守は必要となるが、作成過程においては金融当局と十分な議論を行っている。
- ② 就職先としての銀行の人气が急速に下がってきている中であって、当行も人材確保には苦勞しているところ。AI やデータサイエンティストなどの少数の専門人材を確保するための特別な採用活動の実施や、金融業界の先陣を切って行った兼業副業の解禁、女性の登用等、時間のかかる取り組みとはなるが今後も地道に各種施策に取り組んでいく。

(質問者6)

- ① 日本国債を 5,000 億円程度保有しているようだが、銀行業務上必要ないのなら市場で売却して自己株式取得や公的資金返済の原資として活用すべきではないか。
- ② フラワーズ氏の新聞インタビュー記事で「永久には持たない」旨のコメントがあったが、同氏の真意は。

(回答:議長)

- ① 日本国債は日本銀行との取引の担保となっている他、ALM 目的でも保有しており銀行業務の運営上不可欠なもの。有価証券勘定には他の主要国の国債も含まれる他、不動産ファイナンス事業を行う上で有価証券の形態を取っているものもある。なお、自己株式取得の原資として必要となるのは現金ではなく利益であり、日本国債を売却することが自己株式取得に必ずしもつながるものではない。
- ② 一般論として申し上げれば、良い会社を見つけて投資し、投資計画が成就すれば株式を売却する、という行動はまさに機関投資家のなりわいそのものであり、当然のことであると認識している。

(質問者7)

① 会社が良くなっていることを株主が実感できるので、配当を増やしてほしい。

(回答:議長)

① 現在の低 PBR・PER の環境下においては自己株式取得の方が明らかに株主の利益に適うとの考え。ただし、今後の中期経営戦略やM&Aを含む施策により利益水準を向上させ、成長性への評価も得てそれらの指標も高めていくことで、増配への期待に応えられるようにしていきたい。

以 上